



## 最近の地域経済の動向

主任研究員 木下 茂

### ○停滞感強める地域経済

地域経済は14年度に入って、消費税率引き上げ後の消費・住宅需要減少などから停滞感を強めた。日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断D Iの動きをみると(第1表)、どの地域についても概ね14年序盤あたりから悪化傾向が続いている。

こうした企業景況感の背景にある需要面の動きについて、内閣府が算出している地域別支出総合指数により確認してみると(第1図)、地域により若干の強弱の差はあるものの、全体としてはやはり消費・住宅の落ち込みが今年度に入って鮮明となっていること、設備投資は比較的底堅い動きとなっていること、公共投資は高水準・横這いの推移となっていること、などが読み取れる。

### ○企業は先行きについて慎重な見方

先行きについて、3月までの景況感予測をみると、各地域ともやや悪化する見通しとなっている。特に、13年度中の公共投資増加によって非製造業中心に景況感が大きく改善した地域では、今後の公共投資の減少が警戒されている可能性がある。

また、昨年11月以降の円安進展を考えれば、製造業のマインドに好転の動きが出てきてもよいはずであるが、今のところそうはなっていないようだ。これが、単にタイムラグなどにより景況感に十分に反映されていないだけなのか、あるいは、1ドル=110円台後半までの急速な円安進展が、地方の中小企業にとり仕入れ価格の上昇などマイナスの影響を大き

(第1表) 地域別業況判断D Iの推移

		2014				2015	
		3月	6月	9月	12月	3月(予)	
北海道	全産業	14	7	5	0 (-1)	-7 (-7)	
	製造業	11	10	11	11 (-4)	-4 (-15)	
	非製造業	14	6	4	-3 (-1)	-8 (-5)	
東北	全産業	13	9	8	9 (8)	4 (-5)	
	製造業	4	8	6	5 (6)	3 (-2)	
	非製造業	18	10	10	10 (10)	4 (-6)	
北陸	全産業	17	5	7	9 (7)	2 (-7)	
	製造業	20	9	10	10 (10)	4 (-6)	
	非製造業	15	4	5	9 (4)	1 (-8)	
関東甲信越	全産業	12	8	6	5 (6)	3 (-2)	
	製造業	9	7	5	6 (7)	2 (-4)	
	非製造業	12	9	6	5 (5)	3 (-2)	
東海	全産業	11	3	0	3 (0)	-2 (-5)	
	製造業	12	1	1	5 (0)	-2 (-7)	
	非製造業	11	4	-1	1 (1)	-2 (-3)	
近畿	全産業	8	2	1	5 (2)	-2 (-7)	
	製造業	9	4	2	7 (4)	-1 (-8)	
	非製造業	8	1	0	2 (0)	-3 (-5)	
中国	全産業	17	10	6	7 (3)	2 (-5)	
	製造業	17	12	6	6 (2)	1 (-5)	
	非製造業	17	7	6	7 (4)	2 (-5)	
四国	全産業	17	3	1	1 (1)	-2 (-3)	
	製造業	17	5	6	5 (7)	2 (-3)	
	非製造業	18	2	-2	-2 (-2)	-5 (-3)	
九州・沖縄	全産業	18	9	8	8 (8)	6 (-2)	
	製造業	11	11	10	9 (9)	3 (-6)	
	非製造業	22	9	8	8 (8)	8 (0)	
(参考) 全国ベース							
全規模	全産業	12	7	4	5 (4)	1 (-4)	
	製造業	10	6	4	6 (4)	0 (-6)	
	非製造業	14	8	5	4 (4)	2 (-2)	
大企業	全産業	21	16	13	14 (14)	12 (-2)	
	製造業	17	12	13	12 (13)	9 (-3)	
	非製造業	24	19	13	16 (14)	15 (-1)	
中堅企業	全産業	14	9	6	7 (6)	3 (-4)	
	製造業	12	8	5	7 (5)	1 (-6)	
	非製造業	17	10	7	7 (7)	4 (-3)	
中小企業	全産業	7	2	0	0 (-1)	-4 (-4)	
	製造業	4	1	-1	1 (0)	-5 (-6)	
	非製造業	8	2	0	-1 (-1)	-4 (-3)	

(注1) 14年12月データの( )内は14年9月時点の予測値

(注2) 15年3月データの( )内は14年12月実績比変化幅

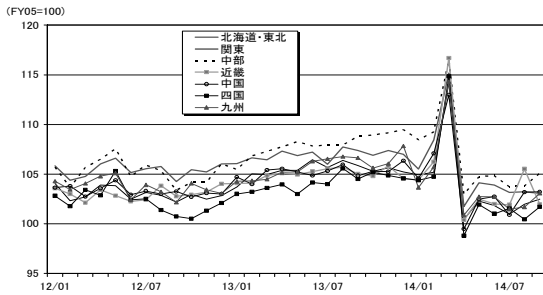
(注3) 地域区分は日銀による

(注4) 日銀及び日銀各支店の短観データより作成

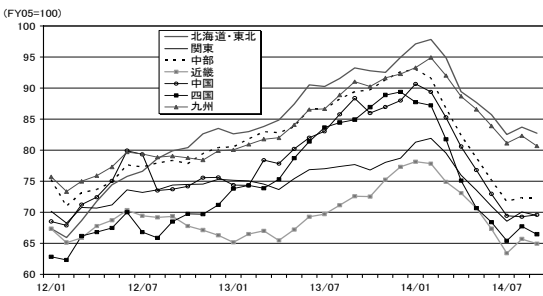


(第1図) 地域別支出総合指数の推移(季調値)

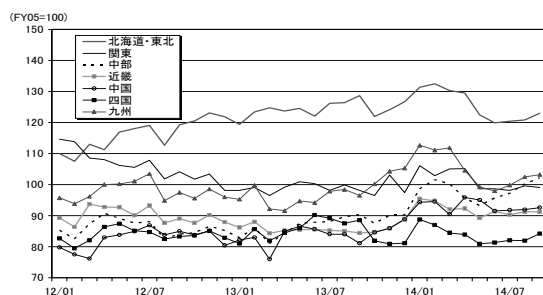
①消費総合指数



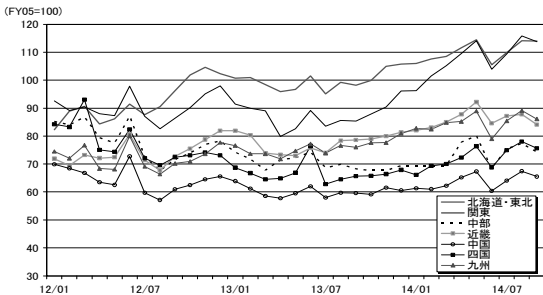
②民間住宅総合指数



③民間企業設備投資総合指数



④公共投資総合指数



(注) 内閣府公表の都道府県別支出総合指数データを「県民経済計算」の地域ブロック区分に従い集計して作成

くするものとなっていることによるものなのかは、現時点では判然としない。

ただ、後者については、1月の日銀「地域経済報告(さくらレポート)」において、製造業のうち、鉄鋼などの素材業種、繊維などの内需関連業種では、輸入原材料の値上がりや電気料金の負担増が収益圧迫要因になっている点が指摘されている。このことは、日銀の量的・質的緩和(結果として為替の円安化を招く)に依存した現在の政策対応における問題点を示すものといえよう。

○足元の生産は下げ止まりから上向きの動き

足元について、地域別の鉱工業生産指数の動向をみると(次頁第2図)、地域間での相違はあるものの、概ね年末にかけて下げ止まりから上向きへの動きが出てきているように見受けられる。また、全国ベースの鉱工業生産においても年明けにかけて増産が見込まれている(次頁第3図)。

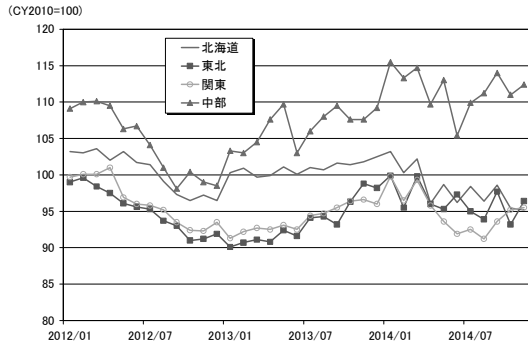
消費税率の引き上げの影響が大きかったこともあり、14年度は地域経済にとり厳しい年になったものと思われるが、15年度については、消費増税の影響が一巡すること、所得環境の改善から消費の持ち直しが予想されること、良好な企業収益を背景に設備投資も増加が見込まれること、などから地域経済も回復に転じてくるものと期待できよう。

もっとも、中長期的には高齢化・人口減少が進展する中で、地域経済が厳しい状況に置かれていることに変わりはない。特に地域によっては、全国平均よりも速いペースで人口減少が進展するところもあり(次頁第2表)、こうした地域では潜在成長力下押し圧力がより大きくなる可能性がある。



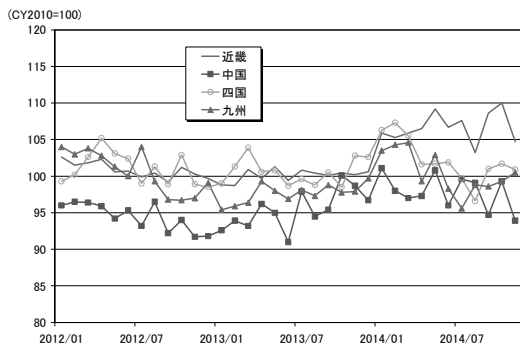
(第2図) 地域別鉱工業生産の動向 (季調値)

①北海道、東北、関東、中部



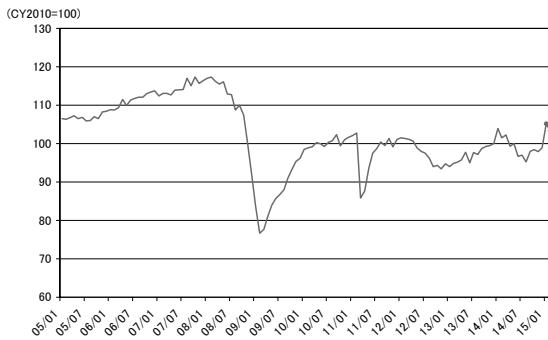
(注) INDBのデータより作成

②近畿、中国、四国、九州



(注) INDBのデータより作成

(第3図) 鉱工業生産の動向 (季調値)



(注1) 実績は昨年12月まで。今年1、2月分は製造工業予測指数を用いて延長

(注2) 経済産業省のデータより作成

○潜在成長力を引き上げる政策対応の必要性

こうした状況に対しては、中長期的には、

(第2表) 地域ブロック別将来人口推計

①総人口

(年平均増減率、%)

	2015~ 2020	2020~ 2025	2025~ 2030	2030~ 2035	2035~ 2040
北海道・東北	-0.7	-0.9	-1.0	-1.1	-1.3
関東	-0.2	-0.4	-0.5	-0.6	-0.7
中部	-0.4	-0.5	-0.6	-0.7	-0.8
近畿	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
中国	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0
四国	-0.8	-1.0	-1.0	-1.1	-1.2
九州	-0.5	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
全国	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9

②生産年齢人口 (15~64歳人口)

(年平均増減率、%)

	2015~ 2020	2020~ 2025	2025~ 2030	2030~ 2035	2035~ 2040
北海道・東北	-1.5	-1.3	-1.4	-1.6	-2.1
関東	-0.6	-0.5	-0.8	-1.3	-1.8
中部	-0.8	-0.6	-0.8	-1.2	-1.7
近畿	-0.8	-0.6	-0.9	-1.4	-1.9
中国	-1.1	-0.8	-0.9	-1.2	-1.8
四国	-1.5	-1.2	-1.2	-1.4	-2.1
九州	-1.2	-0.9	-0.9	-1.1	-1.5
全国	-0.9	-0.7	-0.9	-1.3	-1.8

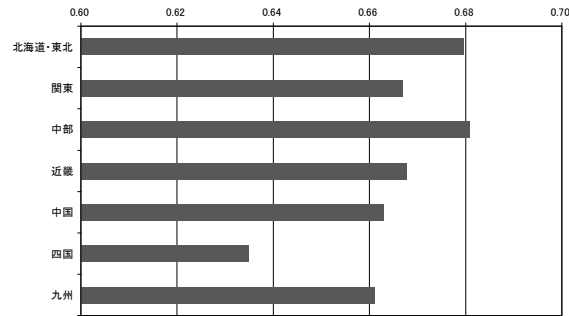
(注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成25 (2013) 年3月推計)」のデータを「県民経済計算」の地域ブロック区分に従い集計して作成

昨年11月の「選択する未来」委員会報告書でも提唱されているように、人口安定化のための取り組みを推進していくことも必要であるが、より目的的には労働参加率の向上や生産性の改善を促していく対応もまた重要であろう。労働投入の減少による各地域の潜在供給力下押し圧力は無視できない規模であるとみられるが(第4図)、これは逆にいえば女性や高齢者を中心に労働参加率が上昇すれば、それだけ人口減少による下押し圧力を緩和する効果も小さくないことを示している(第3表)。

また、生産性の引き上げについては、企業の設備投資を促していくことが重要であろう。



(第4図) 労働投入が1%変動した場合の当該  
域内総生産に対する影響度



(注1) 1990年度以降の地域別労働分配率の平均値  
(注2) 内閣府のデータより作成

(第3表) 地域ブロック別将来成長率の試算

①労働参加率横這いのケース

(年平均増減率、%)

	2015~ 2020	2020~ 2025	2025~ 2030	2030~ 2035	2035~ 2040
北海道・東北	-0.4	-0.4	-0.4	-0.6	-1.0
関東	0.6	0.7	0.4	0.1	-0.3
中部	0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.6
近畿	0.3	0.4	0.2	-0.1	-0.4
中国	0.3	0.5	0.5	0.3	-0.1
四国	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.6
九州	0.2	0.4	0.4	0.2	-0.1

②労働参加率上昇のケース

(年平均増減率、%)

	2015~ 2020	2020~ 2025	2025~ 2030	2030~ 2035	2035~ 2040
北海道・東北	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.5
関東	0.7	0.8	0.6	0.4	0.1
中部	0.3	0.4	0.2	0.0	-0.2
近畿	0.4	0.5	0.4	0.2	0.0
中国	0.6	0.7	0.7	0.5	0.3
四国	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.2
九州	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3

(注1) コブ=ダグラス型生産関数による試算値  
(注2) 内閣府、厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所のデータにより作成

ここで、全要素生産性 (TFP) と資本装備率 (就業者一人あたりの資本ストック) の伸び率の関係をみてみると、47都道府県のデータを用いたパネル分析の結果からは、両者の間

に正の相関が認められる(第4表)。このことは、資本装備率が高まれば、生産性向上につながることを示唆しており、この点からも、現状進められている法人税率引き下げを含め、国内投資を促す政策インセンティブを強化していく必要性は大きいと思われる。

(第4表) TFPと資本装備率のパネル分析  
(47都道府県、固定効果モデル)

資本装備率 ( ) 内は t 値	0.102434 (10.42372)
自由度修正済 決定係数	0.302444
推計期間	1996~2011

(注1) 計測式は、TFPの伸び率 = a + b × 資本装備率の伸び率  
(注2) 説明変数、被説明変数とも後方5年移動平均をとったものの伸び率  
(注3) 47都道府県別につき資本ストックと労働を生産要素とするコブ=ダグラス型生産関数を想定し、生産要素により説明できる部分と県内総生産との差をTFPとした  
(注4) 内閣府、厚生労働省、日本経済新聞デジタルメディア「NEEDS-CIDic」のデータなどより作成

(補足表) 地域別将来成長率試算の設定等について

各地域につき生産関数  $Y = A (SK)^\alpha (LH)^{1-\alpha}$  を想定。ここで、  
Y: 域内総生産  
A: TFP (他の生産要素により説明できる部分とYとの差として算出)  
S: 鉱工業生産ギャップ (設備稼働率の代理変数。鉱工業生産/同トレンド (HPフィルターにより算出) として計算)  
K: 民間企業資本ストック (内閣府「都道府県別経済財政モデル・データベース」のデータを使用)  
 $\alpha$ : 資本分配率  
LH: 労働力人口 × 労働時間

試算における主な設定は以下のとおり

1. TFPは直近10年間の平均伸び率の2/3で上昇するものとした
2. 鉱工業生産ギャップは直近値で固定
3. 民間企業資本ストックは、(1 - 減価償却率) × 前期民間企業資本ストック + 今期民間設備投資、に従い増加するものとした
4. 民間設備投資は直近10年間の平均伸び率で増加するものとした
5. 減価償却率は直近値で固定
6. 資本分配率 (= 1 - 労働分配率) は1990年度以降の平均値を用いた
7. 労働時間は直近値で固定
8. 労働力人口については、①労働参加率横這いのケースでは、国立社会保障・人口問題研究所の15~64歳人口推計値の伸びと同じ率で労働力人口が減少するものとし、②労働参加率上昇のケースでは、同推計値の伸び率の2/3で労働力人口が減少するものとした

(注) 内閣府、厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所、日本経済新聞デジタルメディア「NEEDS-CIDic」のデータなどより作成